平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	42,632 人
	２２年国調	45,673 人
	増減率	-6.7 %
面積		180.06 k㎡
人口密度		237 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	44,312 人	44,047 人
27. 1. 1	45,039 人	44,783 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,639	2,172
	7.7	9.1
第２次	7,988	9,564
	37.5	40.0
第３次	11,663	11,802
	54.8	49.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08 茨城県	2317 桜川市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,494,091	23.7	4,494,091	39.5
地方譲与税	266,473	1.4	266,473	2.3
利子割交付金	6,499	0.0	6,499	0.1
配当割交付金	24,524	0.1	24,524	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,896	0.1	23,896	0.2
地方消費税交付金	760,204	4.0	760,204	6.7
ゴルフ場利用税交付金	52,819	0.3	52,819	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,526	0.3	48,526	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,974	0.1	16,974	0.1
地方交付税	6,177,361	32.6	5,634,975	49.5
内訳 普通交付税	5,634,975	29.8	5,634,975	49.5
特別交付税	479,951	2.5	－	－
震災復興特別交付税	62,435	0.3	－	－
（一般財源計）	11,871,367	62.7	11,328,981	99.6
交通安全対策特別交付金	5,228	0.0	5,228	0.0
分担金・負担金	106,834	0.6	－	－
使用料	192,980	1.0	11,758	0.1
手数料	28,696	0.2	1,438	0.0
国庫支出金	1,893,070	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,128,454	6.0	－	－
財産収入	70,419	0.4	22,096	0.2
寄附金	29,311	0.2	－	－
繰入金	70,455	0.4	－	－
繰越金	2,123,778	11.2	－	－
諸収入	323,875	1.7	6,216	0.1
地方債	1,095,393	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	731,593	3.9	－	－
歳入合計	18,939,860	100.0	11,375,717	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,494,091	100.0	12,631
法定普通税	4,494,091	100.0	12,631
市町村民税	1,971,563	43.9	12,631
内訳 個人均等割	73,423	1.6	－
所得割	1,674,735	37.3	－
法人均等割	90,479	2.0	－
法人税割	132,926	3.0	12,631
固定資産税	2,108,601	46.9	－
うち純固定資産税	2,096,396	46.6	－
軽自動車税	91,398	2.0	－
市町村たばこ税	322,529	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,494,091	100.0	12,631

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,939,860	18,503,991
歳出総額	17,436,355	16,380,213
歳入歳出差引	1,503,505	2,123,778
翌年度に繰越すべき財源	185,418	95,015
実質収支	1,318,087	2,028,763
単年度収支	-710,676	67,066
積立金	528,729	565,469
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-181,947	632,535

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	330	971,190	2,943
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	36,543	2,811
教育公務員	5	16,895	3,379
臨時職員	－	－	－
合計	335	988,085	2,950
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,340
副市区町村長	1	17.10.01	6,440
教育長	1	17.10.01	5,800
議会議長	1	17.10.01	3,340
議会副議長	1	17.10.01	3,060
議会議員	16	17.10.01	2,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,740,142	15.7	2,666,936	2,567,411	21.2
うち職員給	1,779,362	10.2	1,741,273	－	－
扶助費	2,811,620	16.1	876,694	876,599	7.2
公債費	1,439,064	8.3	1,399,642	1,399,302	11.6
内訳 元利償還金 元金	1,253,843	7.2	1,214,421	1,214,081	10.0
利子	185,221	1.1	185,221	185,221	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,990,826	40.1	4,943,272	4,843,312	40.0
物件費	2,150,829	12.3	1,623,681	1,344,309	11.1
維持補修費	96,180	0.6	82,875	82,875	0.7
補助費等	3,029,018	17.4	2,527,910	2,184,057	18.0
うち一部事務組合負担金	1,302,764	7.5	1,296,969	1,296,969	10.7
繰出金	2,609,732	15.0	2,351,152	1,766,849	14.6
積立金	546,507	3.1	524,200	－	－
投資・出資金・貸付金	879,042	5.0	877,892	21,000	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,134,221	6.5	588,395		
うち人件費	50,082	0.3	50,082		
内訳 普通建設事業費	1,105,667	6.3	563,430		
うち補助	155,280	0.9	46,093		
うち単独	894,325	5.1	494,206		
災害復旧事業費	28,554	0.2	24,965		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,436,355	100.0	13,519,377		

経常経費充当一般財源等計 10,242,402 千円

経常収支比率 84.6 % （90.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,022,882 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	176,179	1.0	－	176,179
総務費	2,245,350	12.9	11,624	2,056,245
民生費	5,555,842	31.9	71,824	3,149,531
衛生費	1,775,846	10.2	770	1,753,522
労働費	8,448	0.0	－	1,448
農林水産業費	1,034,819	5.9	143,562	754,473
商工費	306,719	1.8	2,014	260,284
土木費	2,253,344	12.9	405,196	1,953,609
消防費	1,083,929	6.2	349,719	735,403
教育費	1,528,261	8.8	120,958	1,254,076
災害復旧費	28,554	0.2	－	24,965
公債費	1,439,064	8.3	－	1,399,642
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,436,355	100.0	1,105,667	13,519,377

繰出合計	3,295,652	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	313,859
公営事業への出資 下水道	794,092	再差引収支	259,883
病院	611,979	加入世帯数（世帯）	7,424
上水道	73,941	被保険者数（人）	14,197
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険	622,513	国庫支出金	107
その他	1,193,127	保険給付費	271

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,516,115	4,234,736
基準財政需要額	9,258,271	8,744,628
標準税収入額等	5,679,348	5,386,435
標準財政規模	12,045,916	11,833,996
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	10.9	17.1
公債費負担比率（％）	9.3	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	9.2
将来負担比率（％）	79.3	60.9
積立金現在高 財調	3,528,822	3,000,093
減債	556,588	555,525
特定目的	1,767,876	1,770,138
地方債現在高	15,735,762	15,894,212
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	253,355	147,978
保証・補償	－	－
その他	696,633	2,058,618
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	263,219	262,781

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
合計		98.1	93.2
市町村民税		98.6	94.4
純固定資産税		97.4	91.4
合計		97.3	92.1
市町村民税		97.9	93.3
純固定資産税		96.4	90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）